

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月08日

計画の名称	福井県における土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	福井県												
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を随時実施し、適切に土砂災害警戒区域等の指定・見直しを行うことで、住民に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難対策の充実・強化により人命を守り、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	240	A	240	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	令和6年度末までに、土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を150箇所実施する。 斜面対策等の施設整備が実施された箇所や災害、開発により地形条件が変わった箇所における区域の見直しにかかる再基礎調査、および新規で開発等が行われた箇所や高精度データを使用した新規抽出箇所の区域指定にかかる基礎調査（150箇所）	28箇所	55箇所	150箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-001	総流防	一般	福井県	直接	—	基礎調 査	—	九頭竜川本川圏域総流防 事業（基礎調査）	基礎調査	福井市ほか	■	■	■	■	■	81		—	
	A08-002	総流防	一般	福井県	直接	—	基礎調 査	—	日野川圏域総流防事業（ 基礎調査）	基礎調査	越前市ほか	■	■	■	■	■	39		—	
	A08-003	総流防	一般	福井県	直接	—	基礎調 査	—	嶺南圏域総流防事業（基 礎調査）	基礎調査	小浜市ほか	■	■	■	■	■	120		—	
											小計						240			
											合計						240			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	14	14			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	14	14			
前年度からの繰越額 (d)	0	2			
支払済額 (e)	5	5			
翌年度繰越額 (f)	9	11			
うち未契約繰越額 (g)	2	4			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	14.28	25			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	調査方針、方法の決定に不測の日数を要したため	基礎資料の収集に関する関係機関との協議に不測の日数を要したため			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 福井県における土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
4) 既存施設の有効活用を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業の効果	
II. 計画の効果・効率性	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
④円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性	
1) 事業実現のための環境整備が図られている。	○

(参考図面) 防災・安全交付金

